

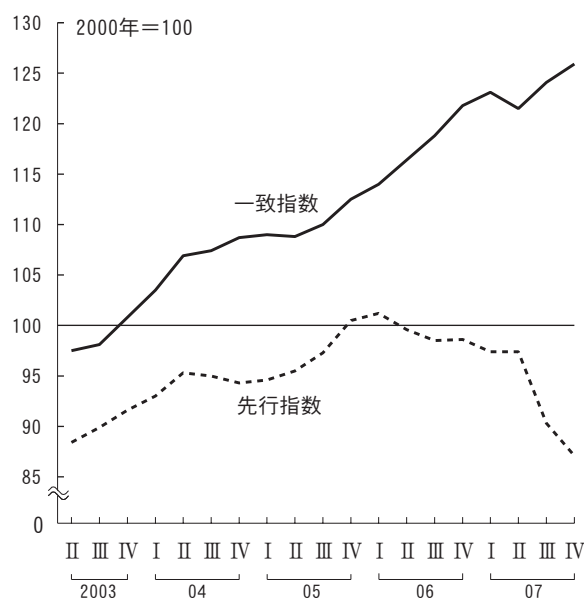
強まる景気の減速感

動向分析チーム

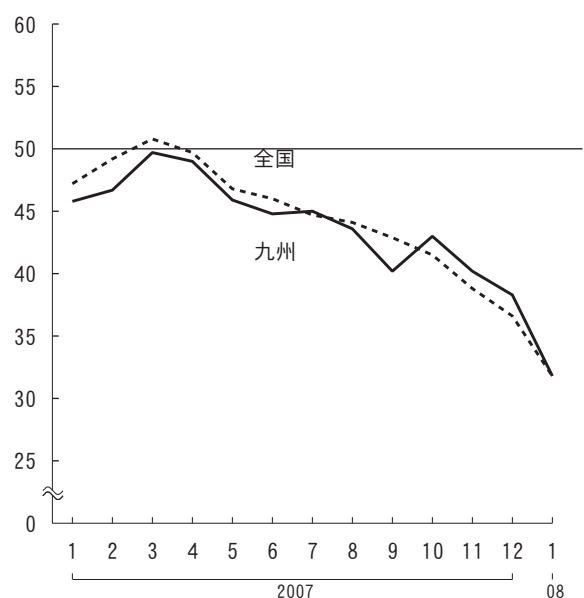
当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2007年10～12月期に125.9（2000年＝100）と、前期差で1.7ポイント、2期連続で上昇した。しかし、11月、12月の月次データでは、それぞれ2.1ポイント下落しており、景気回復の減速感が強まっている。また、内閣府がとりまとめている

る景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、2007年10月に43.0と若干上昇したものの、その後も50のラインを下回ったまま、1月には31.8まで下落した。ガソリンや食料品の値上げにより、消費者マインドが低下していることなどが影響していると考えられる。

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



生産は鉱工業生産指数が10～12月期に114.9と前期比3.1%増と、2期連続で増加した。乗用車や造船、クリスマス需要によるゲーム機向け電子部品などが好調で、全体を牽引しているためである。素材関連では、粗鋼が8期連続で前年同期比を上回った。輸出は前年同期比2ケタ増を9期連続で続けるなど依然好調で、外需による高水準の生産が続いている。

投資関連では、改正建築基準法の影響により、非居住用建築着工床面積（季節調整値）が前年同期比で23.9%減となった。業種別にみると、製造業の減少幅は小さく、卸売・小売業の減少幅が大きい。福岡財務支局と九州財務局による法人企業景気予測調査（10～12月）においても、製造業では設備投資マインドが依然強いことが確認された。

住宅投資では、同じく改正建築基準法の影響から10～12月期の新設住宅着工戸数が前年同期比33.3%減と大幅に前年を下回った。しかし、月次でみるとマイナス幅が縮小しており、水面下ながら改正建築基準法の影響を脱しつつある。

公共工事請負額も前年同期比6.5%の減少と、2期連続の減少となっている。県別にみると、宮崎県が前年同期比1.4%増となった以外は、すべての県で減少となった。

個人消費は10～12月期の大型小売店販売額が前年同期比1.4%減と前年を下回った。2007年の1～3

月期にプラスなって以降、減少傾向に歯止めがかかっていない。乗用車新車登録台数は10～12月期が前年比2.8%増と、2005年の4～6月期以来、10期ぶりの増加となった。これは秋の新型車の投入効果によるもので、10、11月に前年同月比でそれぞれ6.5%、7.7%プラスとなった。しかし、12月は6.3%減と再びマイナスとなるなど、長期の低下傾向が続いている。

雇用については、10～12月期の有効求人倍率が0.72倍となり、前期から0.07ポイント低下した。しかし、これは派遣・請負労働者等の求人票の取り扱いに際して、確認・厳密化が進められているためで、実際には、それほど悪化していないとみる。10～12月期の完全失業率は4.2%と、前期と比べると0.8ポイント改善している。また、日本銀行福岡支店の雇用判断DIによると企業の人手不足感は、依然続いている。九州の雇用情勢は一服感がみられるものの、緩やかな回復傾向を続けている。

以上のように、10～12月期の九州の景気は、旺盛な外需によって、生産が好調を持続している。一方で、民間設備投資は製造業関連が好調に推移しているものの、改正建築基準法の影響から脱せず、まだ水面下にある。公共投資は、減少に歯止めがかかっていない。さらに、消費の動きは低調であり、景気の減速感は強まっているとみられる。

九州経済主要指標

(実数)

(単位：％、百万kWh、十億円、台、千㎡、百戸、倍)

	鉱工業指数		大口電力 使用量	輸 出 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	建築着工 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率
	生産指数	在庫指数								
2003年度	101.7	89.6	35,208	5,011	1,777	318,059	18,783	1,151	2,245	0.53
2004年度	105.4	89.5	36,315	5,712	1,713	309,287	19,433	1,275	2,013	0.64
2005年度	104.0	90.1	36,853	6,316	1,692	305,325	19,781	1,297	1,877	0.71
2006年度	110.2	91.6	37,986	7,259	1,673	275,196	21,078	1,376	1,824	0.78
2003年 7～9月期	101.1	90.2	9,169	1,228	437	81,580	5,005	285	613	0.51
10～12月期	102.8	87.6	8,896	1,242	494	71,165	4,709	308	618	0.57
2004年 1～3月期	103.0	87.6	8,554	1,390	426	95,794	4,372	264	544	0.58
4～6月期	106.6	88.0	8,782	1,387	411	63,119	4,834	297	405	0.60
7～9月期	106.3	88.0	9,531	1,430	420	79,364	5,269	335	577	0.63
10～12月期	105.1	90.7	9,096	1,469	474	72,135	4,949	342	532	0.64
2005年 1～3月期	104.5	90.9	8,906	1,427	409	94,669	4,381	301	499	0.67
4～6月期	103.5	87.3	9,022	1,420	403	69,764	4,930	309	380	0.69
7～9月期	101.9	89.6	9,574	1,553	418	77,134	4,935	342	542	0.71
10～12月期	105.8	90.9	9,272	1,681	472	66,306	5,070	349	487	0.72
2006年 1～3月期	105.8	92.3	8,985	1,662	401	92,121	4,846	298	468	0.74
4～6月期	108.4	94.0	9,201	1,658	394	61,679	5,341	354	350	0.76
7～9月期	109.9	92.8	9,819	1,772	412	71,106	5,195	344	519	0.78
10～12月期	111.7	89.0	9,605	1,917	460	61,218	5,836	371	494	0.79
2007年 1～3月期	111.2	90.1	9,361	1,911	406	81,193	4,706	307	461	0.79
4～6月期	108.8	90.1	9,584	1,936	392	56,272	5,910	339	372	0.81
7～9月期	111.4	91.2	10,431	2,035	407	67,693	3,367	207	475	0.79
10～12月期	P 114.9	P 91.9	9,937	P 2,191	P 454	62,913	4,085	247	461	0.72

(前年同期比)

(単位：％、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数 (前期比)		大口電力 使用量	輸 出 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	建築着工 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率(前期差)
	生産指数	在庫指数								
2003年度	5.7	△ 1.2	1.3	8.3	△ 1.0	△ 4.4	1.7	0.3	△ 11.6	0.09
2004年度	3.6	△ 0.1	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△ 10.3	0.11
2005年度	△ 1.3	0.7	1.5	10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2006年度	6.0	1.7	3.1	14.9	△ 1.2	△ 9.9	6.4	6.1	△ 2.9	0.06
2003年 7～9月期	2.2	△ 3.0	1.0	9.6	△ 0.4	△ 1.6	5.2	△ 1.0	△ 9.9	0.03
10～12月期	1.7	△ 2.9	1.5	6.1	△ 1.9	△ 8.1	△ 2.8	3.5	△ 14.4	0.05
2004年 1～3月期	0.2	0.0	1.6	17.6	△ 3.0	△ 3.8	0.5	△ 3.7	△ 12.6	0.02
4～6月期	3.5	0.5	2.2	20.4	△ 2.4	△ 9.2	2.9	1.0	△ 13.7	0.03
7～9月期	△ 0.3	0.0	3.9	16.4	△ 3.8	△ 2.7	5.3	17.5	△ 5.9	0.02
10～12月期	△ 1.1	3.1	2.2	18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△ 13.9	0.01
2005年 1～3月期	△ 0.6	0.2	4.1	2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03
4～6月期	△ 1.0	△ 4.0	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02
7～9月期	△ 1.5	2.6	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10～12月期	3.8	1.5	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.9	△ 8.5	0.01
2006年 1～3月期	0.0	1.5	0.9	16.5	△ 2.1	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02
4～6月期	2.5	1.8	2.0	16.7	△ 2.2	△ 11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02
7～9月期	1.4	△ 1.3	2.6	14.1	△ 1.3	△ 7.8	5.3	0.9	△ 4.1	0.02
10～12月期	1.6	△ 4.1	3.6	14.0	△ 2.5	△ 7.7	14.6	6.3	1.3	0.01
2007年 1～3月期	△ 0.4	1.2	4.2	15.0	1.4	△ 11.9	△ 2.9	3.0	△ 1.7	0.00
4～6月期	△ 2.2	0.0	4.2	16.8	△ 0.6	△ 8.8	10.7	△ 4.3	6.3	0.02
7～9月期	2.4	1.2	6.2	14.8	△ 1.3	△ 4.8	△ 35.2	△ 39.8	△ 8.6	△ 0.02
10～12月期	P 3.1	P 0.8	3.5	P 14.3	P △ 1.4	2.8	△ 30.0	△ 33.3	△ 6.5	△ 0.07

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関、長崎税関、沖縄地区税関調べ

乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ

公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ